

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金	6,810,509,680,106	
有価証券	100,000,000,000	
前渡金	22,702,553,127	
前払費用	221,004,284	
未収収益	7,691,777,056	
未収金	907,506,700	
貸倒引当金	<u>△ 331,962,601</u>	575,544,099
賞与引当金見返(注)		546,147,074
その他の流動資産		<u>302,770</u>
流動資産合計		6,942,247,008,516
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	2,052,801,666	
減価償却累計額	<u>△ 266,286,091</u>	1,786,515,575
車両運搬具	2,947,821	
減価償却累計額	<u>△ 2,679,100</u>	268,721
工具器具備品	222,054,063	
減価償却累計額	<u>△ 102,700,762</u>	<u>119,353,301</u>
有形固定資産合計		1,906,137,597
2 無形固定資産		
電話加入権	3,923,000	
ソフトウェア	<u>194,450,783</u>	
無形固定資産合計		198,373,783
3 投資その他の資産		
投資有価証券	168,400,000,000	
敷金・保証金	1,616,463,246	
長期前払費用	82,500,000	
前払年金費用	379,802,413	
退職給付引当金見返(注)	<u>3,230,851,587</u>	
投資その他の資産合計		173,709,617,246
固定資産合計		<u>175,814,128,626</u>
資産合計		<u><u>7,118,061,137,142</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

科 目	金 額	
負 債 の 部		
Ⅰ 流動負債		
運営費交付金債務(注)	125,617,950,258	
預り補助金等(注)	2,182,412,639,684	
未払金	240,379,294,245	
預り金	73,678,349	
賞与引当金	546,163,117	
資産除去債務	<u>72,732,000</u>	
流動負債合計		2,549,102,457,653
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金(注)	1,686,201,360	
資産見返補助金等(注)	<u>410,094,045</u>	2,096,295,405
長期預り補助金等(注)		4,547,802,826,559
退職給付引当金		3,230,948,516
前払年金費用見返(注)	<u>379,791,019</u>	
固定負債合計		<u>4,553,509,861,499</u>
負債合計		7,102,612,319,152
純 資 産 の 部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金	66,519,941,856	
民間出資金	<u>134,900,000</u>	
資本金合計		66,654,841,856
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金	936,352,876	
その他行政コスト累計額(注)	△ 32,926,405	
減価償却相当累計額(注)	△ 8,243,386	
減損損失相当累計額(注)	△ 153,000	
承継資産に係る費用相当累計額(注)	△ 642,336	
除売却差額相当累計額(注)	<u>△ 23,887,683</u>	
資本剰余金合計		903,426,471
Ⅲ 利益剰余金	<u>△ 52,109,450,337</u>	△ 52,109,450,337
純資産合計		<u>15,448,817,990</u>
負債純資産合計		<u><u>7,118,061,137,142</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務費	1,786,204,839,572
一般管理費	21,082,736,051
雑損	49,959,741
臨時損失	9,168,199
損益計算書上の費用合計	<u>1,807,346,703,563</u>
II 行政コスト	<u><u>1,807,346,703,563</u></u>

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

科 目		金 額	
経常費用	当費用		
給福その他	給福その他	966,322,095	
外補旅消賃請保水貸預そ	外補旅消賃請保水貸預そ	49,927,432	
一給福退所外旅消賃減請保水そ	一給福退所外旅消賃減請保水そ	398,106,831	
雑国その	雑国その	1,193,498,107,857	
経常費用合計	経常費用合計	584,338,602,543	
		776,831,469	
		4,695,754	
		152,515,332	
		3,099,108,009	
		3,041,939	
		1,158,692	
		82,462,264	
		1,774,890,571	
		1,059,068,784	1,786,204,839,572
経常収益	経常収益		
運営費交付金収益(注)	運営費交付金収益(注)	5,777,682,944	
海外研究者招へい事業	海外研究者招へい事業	1,291,849,196	
補助金等収益(注)	補助金等収益(注)	175,562,426	
資産見返負債戻入(注)	資産見返負債戻入(注)	3,364,262,838	
資産見返運営費交付金戻入	資産見返運営費交付金戻入	542,105,622	
賞与引当金見返に係る収益(注)	賞与引当金見返に係る収益(注)	335,775,017	
退職給付引当金見返に係る収益(注)	退職給付引当金見返に係る収益(注)	435,304,323	
財務収益	財務収益	1,975,519,921	
受有価証券利息	受有価証券利息	271,478,622	
雑研究開発資産売却収入	雑研究開発資産売却収入	6,629,019,077	
補助金等返還収入	補助金等返還収入	25,753,159	
その他の雑益	その他の雑益	51,000,352	
経常収益合計	経常収益合計	207,422,554	21,082,736,051
経常利益	経常利益	46,743,626	
		3,216,115	49,959,741
臨時損失	臨時損失		
固定資産除売却損	固定資産除売却損		
臨時損失合計	臨時損失合計		
臨時利益	臨時利益		
資産見返負債戻入(注)	資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	資産見返運営費交付金戻入		
資産見返補助金等戻入	資産見返補助金等戻入		
貸倒引当金戻入	貸倒引当金戻入		
臨時利益合計	臨時利益合計		
当期純利益	当期純利益		
当期総利益	当期総利益		

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金	純資産 合計
	政府 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	利益剰余金	
					減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額(△)	除売却 差額相 当累計 額(△)			
当期首残高	66,519,941,856	134,900,000	66,654,841,856	936,352,876	△8,243,386	△153,000	△642,336	△23,887,683	903,426,471	△56,746,812,533	10,811,455,794
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,637,362,196	4,637,362,196
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,637,362,196	4,637,362,196
当期末残高	66,519,941,856	134,900,000	66,654,841,856	936,352,876	△8,243,386	△153,000	△642,336	△23,887,683	903,426,471	△52,109,450,337	15,448,817,990

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,750,247,365,083
人件費支出	△ 12,267,757,678
その他の業務支出	△ 10,228,896,631
運営費交付金収入	151,304,492,000
補助金等収入	449,742,896,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 45,644,804
その他の業務収入	2,970,732,881
小計	△ 1,168,771,543,315
利息及び配当金の受取額	31,695,175,769
消費税等の支払額	△ 174,921,200
研究開発資産売却収入	3,229,187,088
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,134,022,101,658
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 21,816,302,000,000
定期預金の払戻による収入	21,315,960,000,000
有価証券の償還による収入	7,600,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,499,532,531
その他の投資活動による支出	△ 44,491,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 494,286,023,628
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	31,413,758
V 資金減少額	△ 1,628,276,711,528
VI 資金期首残高	2,074,023,391,634
VII 資金期末残高	445,746,680,106

注 記 事 項

(法人単位)

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	38 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるものについては、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

運営費交付金等により、財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金等により、掛金及び年金積立不足額に応じて財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により評価しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計上の見積り

資産除去債務

(1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

資産除去債務(流動負債) 72,732,000円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務のうち、当該債務額について合理的な見積りが可能なものについて、負債を計上しています。

算出に当たっては、処分又は原状回復に係る費用の見積額を算定しており、退去日までの期間が短期間(1年未満)のため、割引率の設定は行っておりません。

② 翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、工事単価の変動、想定していない工事の発生等により、実際に生じた除去費用が見積額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「IX. 資産除去債務関係(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、負債を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、資産除去債務を計上する可能性があります。

III. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

△ 32,773,405円

IV. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 1,807,346,703,563円

自己収入等 △ 43,314,386,712円

法人税等及び国庫納付額 △ 46,743,626円

機会費用 1,890,250,854円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 1,765,875,824,079円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額

89,235,100円

(2) 国の財産の無償貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

(3) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

V. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 6,810,509,680,106円

定期預金 △ 6,364,763,000,000円

資金期末残高 445,746,680,106円

Ⅵ. 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区分	期末日における 貸借対照表計上額	期末日における 時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	268,400,000,000	264,428,970,000	△ 3,971,030,000

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	100,000,000,000	168,400,000,000	-	-
地方債	20,300,000,000	98,300,000,000	-	-
その他	79,700,000,000	70,100,000,000	-	-

Ⅶ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債等のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、預金、一般勘定及びエネルギー需給勘定を除く未収金、未払金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。未収金のうち一般勘定及びエネルギー需給勘定に係るものについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券 (満期保有目的債券)	268,400,000,000	264,428,970,000	△ 3,971,030,000

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

地方債、財投機関債及び利付金融債

これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

VIII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度（積立型制度である。）では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,798,564,782円
勤務費用	261,491,993円
利息費用	49,681,082円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 549,556,157円
退職給付の支払額	△ 242,973,486円
過去勤務費用の当期発生額	△ 164,091,195円
制度加入者からの拠出額	13,520,440円
その他※	402,864円
期末における退職給付債務	4,167,040,323円

※出向者に係る出向先負担額は、その他に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,484,923,670円
期待運用収益	49,771,162円
数理計算上の差異の当期発生額	281,274,092円
事業主からの拠出額	90,223,119円
退職給付の支払額	△ 175,440,618円
制度加入者からの拠出額	13,520,440円
その他※	402,864円
期末における年金資産	2,744,674,729円

※出向者に係る出向先負担額は、その他に計上しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,527,530,617円
年金資産	△ 2,744,674,729円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 1,217,144,112円
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,639,509,706円
小計	1,422,365,594円
未認識数理計算上の差異	1,285,200,713円
未認識過去勤務費用	143,579,796円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,851,146,103円
退職給付引当金	3,230,948,516円
前払年金費用	△ 379,802,413円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,851,146,103円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	261,491,993円
利息費用	49,681,082円
期待運用収益	△ 49,771,162円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 67,657,194円
過去勤務費用の費用処理額	△ 30,241,070円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	163,503,649円

(※) 損益計算書の退職給付費用のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	43%
株式	36%
保険資産(一般勘定)	4%
その他	17%
合 計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	2.5%(一時金)
	2.7%(年金)
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、12,058,777円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

IX. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当機構は、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	—
見積りの変更による増減額	72,732,000円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	<u>72,732,000円</u>

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

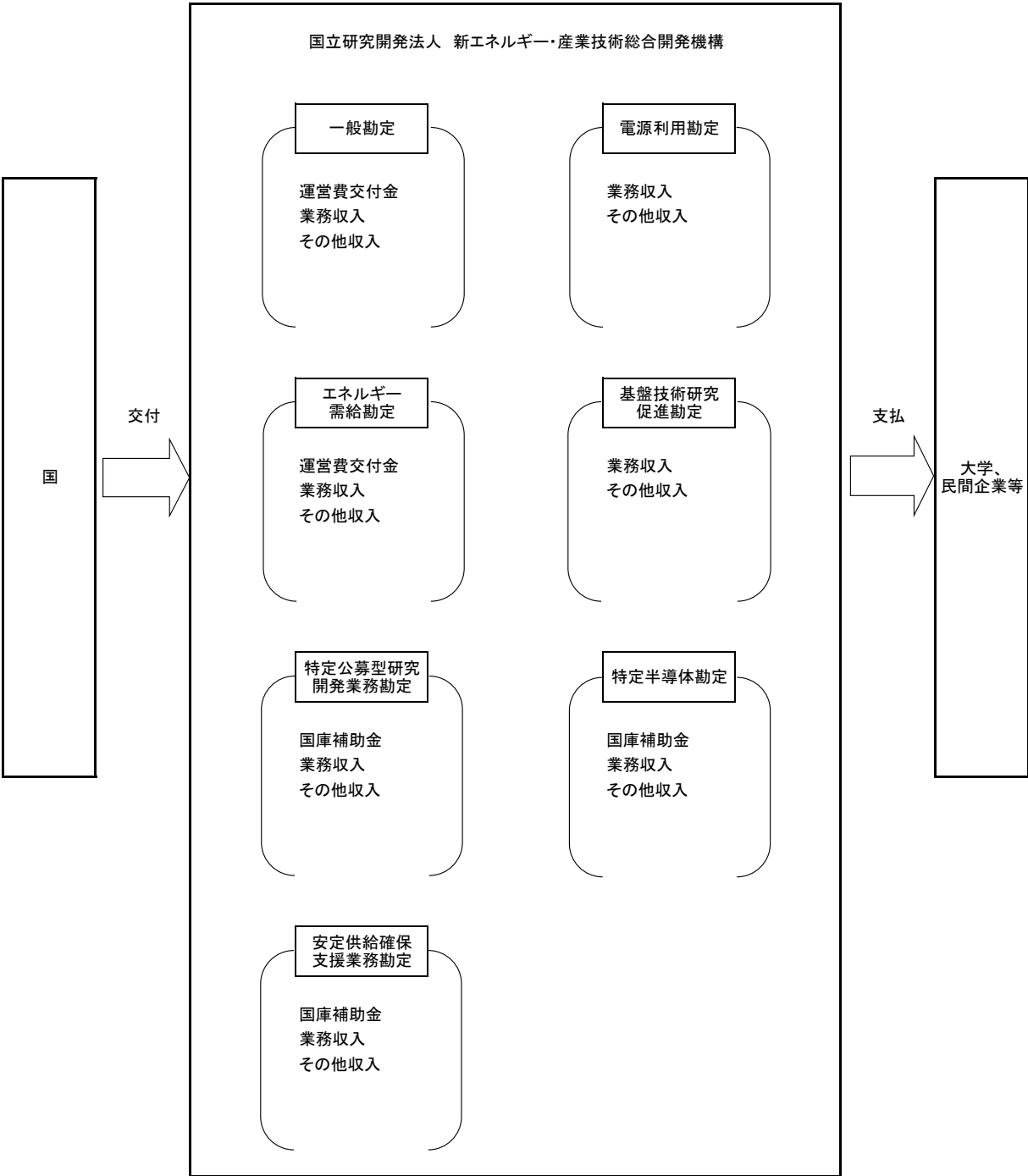
XI. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(法人単位)

I. 各勘定の経理の対象と勘定相互の関係を明らかにする書類



Ⅱ. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定	特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定
資 産 の 部					
Ⅰ 流動資産					
現金及び預金	30,042,146,625	181,625,929	141,141,626,016	1,869,547,869	3,392,979,353,744
有価証券	-	-	-	-	100,000,000,000
前渡金	113,104,923	-	717,617,060	90	10,997,136,484
前払費用	13,578,653	-	66,325,327	6,079	102,288,881
未収収益	21,301,772	192,291	120,997,864	3,396,383	4,029,055,574
未収金	93,273,389	-	319,912,358	4,746	488,696,047
貸倒引当金	△ 88,667,948	-	△ 243,294,653	-	-
賞与引当金見返(注)	24,197,239	-	146,363,269	-	272,485,048
その他の流動資産	12,172	-	82,873	10	149,766
流動資産合計	30,218,946,825	181,818,220	142,269,630,114	1,872,955,177	3,508,869,165,544
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	183,318,994	9,505,661	1,483,720,332	3,359,526	279,965,983
減価償却累計額	△ 37,288,864	△ 6,613,864	△ 193,137,477	△ 2,056,167	△ 23,234,519
車両運搬具	270,020	-	2,602,927	2,358	72,516
減価償却累計額	△ 245,426	-	△ 2,365,638	△ 2,117	△ 65,919
工具器具備品	24,813,092	5,098,657	138,268,668	426,454	42,519,940
減価償却累計額	△ 16,881,107	△ 4,842,888	△ 71,913,018	△ 380,500	△ 7,919,976
有形固定資産合計	153,986,709	3,147,566	1,357,175,794	1,349,554	291,338,025
2 無形固定資産					
電話加入権	1,060,540	63,290	2,794,366	4,804	-
ソフトウェア	14,885,526	-	159,918,782	30,404	19,327,435
無形固定資産合計	15,946,066	63,290	162,713,148	35,208	19,327,435
3 投資その他の資産					
投資有価証券	-	-	-	1,000,000,000	167,400,000,000
敷金・保証金	323,818,807	119,629,657	1,173,014,782	-	-
長期前払費用	7,425,000	-	75,075,000	-	-
前払年金費用	15,268,057	-	103,951,920	11,394	187,876,860
退職給付引当金見返(注)	129,884,130	-	884,310,608	-	1,598,253,303
投資その他の資産合計	476,395,994	119,629,657	2,236,352,310	1,000,011,394	169,186,130,163
固定資産合計	646,328,769	122,840,513	3,756,241,252	1,001,396,156	169,496,795,623
資産合計	30,865,275,594	304,658,733	146,025,871,366	2,874,351,333	3,678,365,961,167

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定	特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定
負 債 の 部					
I 流動負債					
運営費交付金債務(注)	16,274,052,516	-	109,343,897,742	-	-
預り補助金等(注)	-	-	-	-	1,266,013,044,998
未払金	11,836,696,625	813,900	24,077,993,262	53,599	158,481,637,122
預り金	3,570,825	-	21,003,110	235,902	35,929,535
賞与引当金	24,197,239	-	146,363,269	16,043	272,485,048
資産除去債務	19,732,191	3,912,981	47,588,549	1,498,279	-
流動負債合計	28,158,249,396	4,726,881	133,636,845,932	1,803,823	1,424,803,096,703
II 固定負債					
資産見返負債	168,755,751	554,328	1,516,891,281	-	310,665,460
資産見返運営費交付金(注)	168,755,751	554,328	1,516,891,281	-	-
資産見返補助金等(注)	-	-	-	-	310,665,460
長期預り補助金等(注)	-	-	-	-	2,251,466,068,841
退職給付引当金	129,884,130	-	884,310,608	96,929	1,598,253,303
前払年金費用見返(注)	15,268,057	-	103,951,920	-	187,876,860
固定負債合計	313,907,938	554,328	2,505,153,809	96,929	2,253,562,864,464
負債合計	28,472,157,334	5,281,209	136,141,999,741	1,900,752	3,678,365,961,167
純 資 産 の 部					
I 資本金					
政府出資金	955,406,082	239,514,165	388,021,609	64,937,000,000	-
民間出資金	-	67,450,000	67,450,000	-	-
資本金合計	955,406,082	306,964,165	455,471,609	64,937,000,000	-
II 資本剰余金					
資本剰余金	104,246,148	△ 12,108,418	844,215,146	-	-
その他行政コスト累計額(注)	△ 4,429,133	△ 3,703,460	△ 24,779,978	△ 13,834	-
減価償却相当累計額(注)	△ 2,213,172	△ 2,167,623	△ 3,862,591	-	-
減損損失相当累計額(注)	△ 40,527	△ 38,901	△ 70,446	△ 3,126	-
承継資産に係る費用相当累計額(注)	△ 188,033	△ 185,187	△ 258,408	△ 10,708	-
除売却差額相当累計額(注)	△ 1,987,401	△ 1,311,749	△ 20,588,533	-	-
資本剰余金合計	99,817,015	△ 15,811,878	819,435,168	△ 13,834	-
III 利益剰余金(△ 繰越欠損金)					
積立金	662,672,774	437,609	4,669,276,382	-	-
当期末処分利益(△ 当期末処理損失)	675,222,389	7,787,628	3,939,688,466	△ 62,064,535,585	-
(うち当期総利益)	(675,222,389)	(7,787,628)	(3,939,688,466)	(14,663,713)	(-)
利益剰余金(△ 繰越欠損金)合計	1,337,895,163	8,225,237	8,608,964,848	△ 62,064,535,585	-
純資産合計	2,393,118,260	299,377,524	9,883,871,625	2,872,450,581	-
負債純資産合計	30,865,275,594	304,658,733	146,025,871,366	2,874,351,333	3,678,365,961,167

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	特 定 半 導 体 勘 定	安 定 供 給 確 保 支 援 業 務 勘 定	調 整	法 人 単 位
資 産 の 部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金	1,368,266,973,710	1,876,028,406,213	-	6,810,509,680,106
有価証券	-	-	-	100,000,000,000
前渡金	1,153,473,650	9,721,220,920	-	22,702,553,127
前払費用	2,351,832	36,453,512	-	221,004,284
未収収益	1,250,481,988	2,266,351,184	-	7,691,777,056
未収金	650,509	20,069,219	△ 15,099,568	907,506,700
貸倒引当金	-	-	-	△ 331,962,601
賞与引当金見返(注)	6,952,027	96,149,491	-	546,147,074
その他の流動資産	3,511	54,438	-	302,770
流動資産合計	1,370,680,887,227	1,888,168,704,977	△ 15,099,568	6,942,247,008,516
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	6,350,878	86,580,292	-	2,052,801,666
減価償却累計額	△ 336,915	△ 3,618,285	-	△ 266,286,091
車両運搬具	-	-	-	2,947,821
減価償却累計額	-	-	-	△ 2,679,100
工具器具備品	799,930	10,127,322	-	222,054,063
減価償却累計額	△ 101,265	△ 662,008	-	△ 102,700,762
有形固定資産合計	6,712,628	92,427,321	-	1,906,137,597
2 無形固定資産				
電話加入権	-	-	-	3,923,000
ソフトウェア	19,474	269,162	-	194,450,783
無形固定資産合計	19,474	269,162	-	198,373,783
3 投資その他の資産				
投資有価証券	-	-	-	168,400,000,000
敷金・保証金	-	-	-	1,616,463,246
長期前払費用	-	-	-	82,500,000
前払年金費用	4,405,708	68,288,474	-	379,802,413
退職給付引当金見返(注)	37,479,003	580,924,543	-	3,230,851,587
投資その他の資産合計	41,884,711	649,213,017	-	173,709,617,246
固定資産合計	48,616,813	741,909,500	-	175,814,128,626
資産合計	1,370,729,504,040	1,888,910,614,477	△ 15,099,568	7,118,061,137,142

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	特 定 半 導 体 勘 定	安 定 供 給 確 保 支 援 業 務 勘 定	調 整	法 人 単 位
負 債 の 部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務(注)	-	-	-	125,617,950,258
預り補助金等(注)	390,242,826,157	526,156,768,529	-	2,182,412,639,684
未払金	24,321,705,611	21,675,493,694	△ 15,099,568	240,379,294,245
預り金	1,001,466	11,937,511	-	73,678,349
賞与引当金	6,952,027	96,149,491	-	546,163,117
資産除去債務	-	-	-	72,732,000
流動負債合計	414,572,485,261	547,940,349,225	△ 15,099,568	2,549,102,457,653
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債	6,732,102	92,696,483	-	2,096,295,405
資産見返運営費交付金(注)	-	-	-	1,686,201,360
資産見返補助金等(注)	6,732,102	92,696,483	-	410,094,045
長期預り補助金等(注)	956,108,401,966	1,340,228,355,752	-	4,547,802,826,559
退職給付引当金	37,479,003	580,924,543	-	3,230,948,516
前払年金費用見返(注)	4,405,708	68,288,474	-	379,791,019
固定負債合計	956,157,018,779	1,340,970,265,252	-	4,553,509,861,499
負債合計	1,370,729,504,040	1,888,910,614,477	△ 15,099,568	7,102,612,319,152
純 資 産 の 部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金	-	-	-	66,519,941,856
民間出資金	-	-	-	134,900,000
資本金合計	-	-	-	66,654,841,856
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金	-	-	-	936,352,876
その他行政コスト累計額(注)	-	-	-	△ 32,926,405
減価償却相当累計額(注)	-	-	-	△ 8,243,386
減損損失相当累計額(注)	-	-	-	△ 153,000
承継資産に係る費用相当累計額(注)	-	-	-	△ 642,336
除売却差額相当累計額(注)	-	-	-	△ 23,887,683
資本剰余金合計	-	-	-	903,426,471
Ⅲ 利益剰余金(△ 繰越欠損金)				
積立金	-	-	-	5,332,386,765
当期未処分利益(△ 当期未処理損失)	-	-	-	△ 57,441,837,102
(うち当期総利益)	(-)	(-)	(-)	(4,637,362,196)
利益剰余金(△ 繰越欠損金)合計	-	-	-	△ 52,109,450,337
純資産合計	-	-	-	15,448,817,990
負債純資産合計	1,370,729,504,040	1,888,910,614,477	△ 15,099,568	7,118,061,137,142

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(単位:円)

項 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	エ ネ ル ギ 一 需 給 勘 定	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定	特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定
I 損益計算書上の費用					
業務費	32,261,022,054	814,530	92,568,648,880	8,360,900	1,293,658,009,786
一般管理費	798,146,159	1,574,001	5,451,642,400	1,293,951	10,752,584,558
雑損	1,613,821	9,215,187	37,943,263	50	857,604
臨時損失	1,572,283	579,717	6,668,092	82,301	265,806
損益計算書上の費用合計	33,062,354,317	12,183,435	98,064,902,635	9,737,202	1,304,411,717,754
II 行政コスト	33,062,354,317	12,183,435	98,064,902,635	9,737,202	1,304,411,717,754

(単位:円)

項 目	特 定 半 導 体 勘 定	安 定 供 給 確 保 支 援 業 務 勘 定	調 整	法 人 単 位
I 損益計算書上の費用				
業務費	224,783,302,517	143,070,495,573	△ 145,814,668	1,786,204,839,572
一般管理費	240,716,216	3,836,778,766	－	21,082,736,051
雑損	19,984	309,832	－	49,959,741
臨時損失	－	－	－	9,168,199
損益計算書上の費用合計	225,024,038,717	146,907,584,171	△ 145,814,668	1,807,346,703,563
II 行政コスト	225,024,038,717	146,907,584,171	△ 145,814,668	1,807,346,703,563

3 損益計算書

(単位:円)					
科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	エ ネ ル ギ ー 需 給 定	基 礎 技 術 研 究 勘 定	特 定 公 募 型 研 究 勘 定
経 常 費 用					
業 給 与 手 当	32,261,022,054	814,530	92,568,648,880	8,360,900	1,293,658,009,786
福 利 厚 生 費	107,859,057	-	671,029,643	-	186,684,561
の 他 人 件 費	10,062,993	-	-	-	36,003,403
外 部 委 託 費	70,046,141	-	50,897,322	59,000	253,040,769
補 助 事 業 費	26,071,015,756	-	61,827,262,015	-	1,105,556,655,783
旅 費 交 通 費	5,519,886,141	-	26,228,382,618	-	186,625,779,009
消 耗 品 費	71,760,151	-	454,525,336	7,874,370	200,216,140
賃 借 料 費	574,217	-	4,121,537	-	-
請 借 負 費	70,641,257	-	77,421,165	-	4,452,910
保 守 ・ 修 繕 費	269,890,722	-	2,546,175,035	-	282,992,752
水 道 光 熱 費	273,775	-	2,768,164	-	-
消 費 税 等	1,158,692	-	-	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,007,883	813,900	141,992,885	-	-
預 り 補 助 金 等 繰 入 額	-	-	82,462,264	-	-
そ の 他 の 業 務 費	-	-	-	-	-
一 般 管 理 費	64,845,269	630	481,610,896	427,530	512,184,459
給 与 手 当	798,146,159	1,574,001	5,451,642,400	1,293,951	10,752,584,558
福 利 厚 生 費	222,302,791	-	1,512,560,724	168,153	2,922,967,138
退 職 給 付 費	51,932,320	-	353,579,442	38,729	639,038,858
そ の 他 の 人 件 費	△ 47,858,592	-	△ 331,240,107	△ 23,192	444,796,555
外 部 委 託 費	135,243,337	-	920,799,207	100,897	1,664,199,586
旅 費 交 通 費	21,792,643	-	148,374,388	16,258	268,163,334
消 耗 品 費	13,498,107	-	91,902,371	10,039	166,097,343
賃 借 料 費	17,499,222	-	119,143,065	13,044	215,331,811
減 価 償 却 費	79,415,875	-	540,700,293	59,238	977,230,112
請 借 負 費	26,410,190	1,574,001	203,678,481	703,559	35,011,563
保 守 ・ 修 繕 費	266,486,540	-	1,814,363,006	198,845	3,279,176,549
水 道 光 熱 費	1,035,266	-	7,048,804	762	12,739,206
そ の 他 の 一 般 管 理 費	2,050,195	-	13,959,081	1,515	25,228,160
雑 損	8,338,265	-	56,773,645	6,104	102,604,343
国 庫 納 付 金	1,613,821	9,215,187	37,943,263	50	857,604
そ の 他 の 雑 損	1,464,200	9,215,187	36,064,239	-	-
	149,621	-	1,879,024	50	857,604
経常費用合計	33,060,782,034	11,603,718	98,058,234,543	9,654,901	1,304,411,451,948
経 常 収 益					
運 営 費 交 付 金 収 益 (注)	33,195,768,780	-	98,800,024,674	-	-
業 務 収 益	-	-	-	8,299,858	-
海 外 研 究 者 招 へ い 事 業	-	-	-	8,299,858	-
補 助 金 等 収 益 (注)	-	-	-	-	1,280,286,395,158
資 産 見 返 負 債 戻 入 (注)	26,410,190	140,172	203,678,481	-	35,011,563
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	26,410,190	140,172	203,678,481	-	-
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	-	-	-	-	35,011,563
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	14,237,200	-	73,664,637	-	337,405,936
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	△ 48,343,350	-	△ 334,540,608	-	438,831,439
財 務 収 益	185,947,579	1,081,271	735,964,368	16,095,994	18,658,469,249
受 取 利 息	185,947,579	1,081,271	735,964,368	8,390,994	18,100,282,472
有 価 証 券 利 息	-	-	-	7,705,000	558,186,777
雑 益	360,672,138	18,169,903	2,512,731,457	5,063	4,497,480,315
研 究 開 発 資 産 売 却 収 入	113,299,316	8,954,716	1,417,367,325	-	1,674,352,854
補 助 金 等 返 還 収 入	199,419,228	9,215,187	549,789,686	536	2,069,905,729
そ の 他 の 雑 益	47,953,594	-	545,574,446	4,527	753,221,732
経常収益合計	33,734,692,537	19,391,346	101,991,523,009	24,400,915	1,304,253,593,660
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	673,910,503	7,787,628	3,933,288,466	14,746,014	△ 157,858,288
臨 時 損 失					
固 定 資 産 除 売 却 損	1,572,283	579,717	6,668,092	82,301	265,806
臨時損失合計	1,572,283	579,717	6,668,092	82,301	265,806
臨 時 利 益					
資 産 見 返 負 債 戻 入 (注)	1,572,283	579,717	6,668,092	-	265,806
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	1,572,283	579,717	6,668,092	-	-
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	-	-	-	-	265,806
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,311,886	-	6,400,000	-	157,858,288
臨時利益合計	2,884,169	579,717	13,068,092	-	158,124,094
当期純利益	675,222,389	7,787,628	3,939,688,466	14,663,713	-
当期総利益	675,222,389	7,787,628	3,939,688,466	14,663,713	-

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目		特 定 半 導 体	安 定 支 援 業 務	確 保 勘 定	調 整	法人単位
経 常 費 用		224,783,302,517		143,070,495,573	△ 145,814,668	1,786,204,839,572
業 務 費		748,834		-	-	966,322,095
給 与 手 当		3,861,036		-	-	49,927,432
福 利 厚 生 費		24,063,599		-	-	398,106,831
そ の 他 の 人 件 費		43,174,303		-	-	1,193,498,107,857
外 部 委 託 業 務 費		222,928,562,113		143,035,992,662	-	584,338,602,543
補 助 事 業 費		8,002,061		34,453,411	-	776,831,469
旅 費 交 通 費		-		-	-	4,695,754
消 耗 品 費		-		-	-	152,515,332
賃 借 料		-		49,500	-	3,099,108,009
請 借 費		-		-	-	3,041,939
保 守 ・ 修 繕 費		-		-	-	1,158,692
水 道 光 熱 費		-		-	-	-
消 費 税 等		-		-	△ 145,814,668	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-		-	-	82,462,264
預 り 補 助 金 等 繰 入 額		1,774,890,571		-	-	1,774,890,571
そ の 他 の 業 務 費		-		-	-	1,059,068,784
一 般 管 理 費		240,716,216		3,836,778,766	-	21,082,736,051
給 与 手 当		66,866,273		1,052,817,865	-	5,777,682,944
福 利 厚 生 費		14,985,409		232,274,438	-	1,291,849,196
退 職 給 付 費		1,182,896		108,704,866	-	175,562,426
そ の 他 の 人 件 費		39,025,399		604,894,412	-	3,364,262,838
外 部 委 託 業 務 費		6,288,415		97,470,584	-	542,105,622
旅 費 交 通 費		3,894,899		60,372,258	-	335,775,017
消 耗 品 費		5,049,498		78,267,683	-	435,304,323
賃 借 料		22,915,978		355,198,425	-	1,975,519,921
減 価 償 却 費		314,734		3,786,094	-	271,478,622
請 借 費		76,896,566		1,191,897,571	-	6,629,019,077
保 守 ・ 修 繕 費		298,717		4,630,404	-	25,753,159
水 道 光 熱 費		591,571		9,169,830	-	51,000,352
そ の 他 の 一 般 管 理 費		2,405,861		37,294,336	-	207,422,554
雑 国 庫 納 付 金		19,984		309,832	-	49,959,741
そ の 他 の 雑 損		-		-	-	46,743,626
経常費用合計		19,984		309,832	-	3,216,115
		225,024,038,717		146,907,584,171	△ 145,814,668	1,807,337,535,364
経 常 収 益						
運 営 費 交 付 金 収 益 (注)		-		-	-	131,995,793,454
業 務 収 益		-		-	-	8,299,858
海 外 研 究 者 招 へ い 事 業		-		-	-	8,299,858
補 助 金 等 収 益 (注)		218,565,030,274		136,672,690,685	-	1,635,524,116,117
資 産 見 返 負 債 戻 入 (注)		314,734		3,786,094	-	269,341,234
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入		-		-	-	230,228,843
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入		314,734		3,786,094	-	39,112,391
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)		6,797,208		110,139,993	-	542,244,974
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)		1,043,019		106,536,696	-	163,527,196
財 務 収 益		6,450,096,875		9,607,173,628	-	35,654,828,964
受 取 利 息		6,450,096,875		9,607,173,628	-	35,088,937,187
有 価 証 券 利 息		-		-	-	565,891,777
雑 益		756,607		407,257,075	△ 145,814,668	7,651,257,890
研 究 開 発 資 産 売 却 収 入		-		-	-	3,213,974,211
補 助 金 等 返 還 収 入		205,909		379,830,973	-	3,208,367,248
そ の 他 の 雑 益		550,698		27,426,102	△ 145,814,668	1,228,916,431
経常収益合計		225,024,038,717		146,907,584,171	△ 145,814,668	1,811,809,409,687
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)		-		-	-	4,471,874,323
臨 時 損 失						
固 定 資 産 除 却 損		-		-	-	9,168,199
臨時損失合計		-		-	-	9,168,199
臨 時 利 益						
資 産 見 返 負 債 戻 入 (注)		-		-	-	9,085,898
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入		-		-	-	8,820,092
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入		-		-	-	265,806
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-		-	-	165,570,174
臨時利益合計		-		-	-	174,656,072
当期純利益		-		-	-	4,637,362,196
当期総利益		-		-	-	4,637,362,196

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	工 需 給 勘 定	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定	特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 31,484,258,454	△ 630	△ 88,168,217,029	△ 8,181,598	△ 1,290,985,876,760
人件費支出	△ 631,294,640	-	△ 3,771,167,009	△ 388,958	△ 5,774,007,373
その他の業務支出	△ 436,156,010	-	△ 2,972,040,590	△ 1,519,539	△ 4,896,339,090
運営費交付金収入	24,912,066,000	-	126,392,426,000	-	-
補助金等収入	-	-	-	-	403,163,059,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,326,083	△ 9,215,187	△ 35,103,534	-	-
その他の業務収入	64,032,847	9,215,187	729,364,628	9,102,936	1,757,297,287
小計	△ 7,576,936,340	△ 630	32,175,262,466	△ 987,159	△ 896,735,866,936
利息及び配当金の受取額	171,829,060	968,885	654,329,698	14,688,518	16,756,353,380
消費税還付金収入	-	-	-	-	21,405,147
消費税等の支払額	△ 9,483,576	-	△ 186,939,237	-	-
研究開発資産売却収入	113,299,316	8,954,716	1,432,580,202	-	1,674,352,854
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,301,291,540	9,922,971	34,075,233,129	13,701,359	△ 878,283,755,555
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△ 83,800,000,000	△ 680,000,000	△ 350,000,000,000	△ 3,704,000,000	△ 10,833,622,000,000
定期預金の払戻による収入	82,000,000,000	680,000,000	340,000,000,000	3,702,000,000	10,873,266,000,000
有価証券の償還による収入	-	-	-	-	7,600,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 116,865,468	-	△ 1,120,571,539	△ 14,149	△ 187,093,164
その他の投資活動による支出	△ 4,022,888	-	△ 40,468,209	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,920,888,356	-	△ 11,161,039,748	△ 2,014,149	47,056,906,836
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-
IV 資金に係る換算差額	1,212,452	-	15,175,179	595	11,234,208
V 資金増加額(△ 資金減少額)	△ 9,220,967,444	9,922,971	22,929,368,560	11,687,805	△ 831,215,614,511
VI 資金期首残高	27,463,114,069	1,702,958	38,212,257,456	4,860,064	1,090,538,968,255
VII 資金期末残高	18,242,146,625	11,625,929	61,141,626,016	16,547,869	259,323,353,744

(単位:円)

項 目	特 定 半 導 体 勘 定	安 定 供 給 確 保 支 援 業 務 勘 定	調 整	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 205,428,984,253	△ 134,171,846,359	-	△ 1,750,247,365,083
人件費支出	△ 154,281,014	△ 1,936,618,684	-	△ 12,267,757,678
その他の業務支出	△ 119,029,083	△ 1,803,812,319	-	△ 10,228,896,631
運営費交付金収入	-	-	-	151,304,492,000
補助金等収入	-	46,579,837,000	-	449,742,896,000
補助金等の精算による返還金の支出	-	-	-	△ 45,644,804
その他の業務収入	956,333	400,763,663	-	2,970,732,881
小計	△ 205,701,338,017	△ 90,931,676,699	-	△ 1,168,771,543,315
利息及び配当金の受取額	5,776,317,359	8,320,688,869	-	31,695,175,769
消費税還付金収入	8,205	88,261	△ 21,501,613	-
消費税等の支払額	-	-	21,501,613	△ 174,921,200
研究開発資産売却収入	-	-	-	3,229,187,088
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,925,012,453	△ 82,610,899,569	-	△ 1,134,022,101,658
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 4,763,725,000,000	△ 5,780,771,000,000	-	△ 21,816,302,000,000
定期預金の払戻による収入	4,486,950,000,000	5,529,362,000,000	-	21,315,960,000,000
有価証券の償還による収入	-	-	-	7,600,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 4,874,483	△ 70,113,728	-	△ 1,499,532,531
その他の投資活動による支出	-	-	-	△ 44,491,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 276,779,874,483	△ 251,479,113,728	-	△ 494,286,023,628
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
IV 資金に係る換算差額	229,777	3,561,547	-	31,413,758
V 資金増加額(△ 資金減少額)	△ 476,704,657,159	△ 334,086,451,750	-	△ 1,628,276,711,528
VI 資金期首残高	550,896,630,869	366,905,857,963	-	2,074,023,391,634
VII 資金期末残高	74,191,973,710	32,819,406,213	-	445,746,680,106

Ⅲ. 利益の処分(損失の処理)に関する書類

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	エネルギー需給勘定
I 当期末処分利益(△ 当期末処理損失)	675,222,389	7,787,628	3,939,688,466
当期総利益	675,222,389	7,787,628	3,939,688,466
前期繰越欠損金(△)	-	-	-
II 利益処分額(△ 損失処理額)			
積立金(△ 積立金取崩額)	675,222,389	7,787,628	3,939,688,466
III 次期繰越欠損金(△)	-	-	-

(単位:円)

科 目	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定	特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定	特 定 半 導 体 勘 定
I 当期末処分利益(△ 当期末処理損失)	△ 62,064,535,585	-	-
当期総利益	14,663,713	-	-
前期繰越欠損金(△)	△ 62,079,199,298	-	-
II 利益処分額(△ 損失処理額)			
積立金(△ 積立金取崩額)	-	-	-
III 次期繰越欠損金(△)	△ 62,064,535,585	-	-

(単位:円)

科 目	安 定 供 給 確 保 支 援 業 務 勘 定	合 計
I 当期末処分利益(△ 当期末処理損失)	-	△ 57,441,837,102
当期総利益	-	4,637,362,196
前期繰越欠損金(△)	-	△ 62,079,199,298
II 利益処分額(△ 損失処理額)		
積立金(△ 積立金取崩額)	-	4,622,698,483
III 次期繰越欠損金(△)	-	△ 62,064,535,585

IV. 各勘定間の債権・債務の相殺取引の明細

(1) 各勘定間の債権・債務の相殺取引の明細

(単位:円)

債 務 の 相 殺 額			債 権 の 相 殺 額			相殺処理の摘要
勘 定 名	費 目	金 額	勘 定 名	費 目	金 額	
一般勘定	未払金	3,007,883	特定公募型研究開発業務勘定	未収金	15,099,568	消費税に係る債権・債務
電源勘定	未払金	813,900				
エネルギー需給勘定	未払金	11,277,785				
計		15,099,568	計		15,099,568	

(2) 各勘定間の収益・費用の相殺取引の明細

(単位:円)

収 益 の 相 殺 額			費 用 の 相 殺 額			相殺処理の摘要
勘 定 名	費 目	金 額	勘 定 名	費 目	金 額	
特定公募型研究開発業務勘定	雑益	145,814,668	一般勘定	業務費	3,007,883	消費税に係る内部取引
			電源勘定	業務費	813,900	
			エネルギー需給勘定	業務費	141,992,885	
計		145,814,668	計		145,814,668	

V. キャッシュ・フロー計算書の控除取引の明細

(単位:円)

収 入 の 相 殺 額			支 出 の 相 殺 額			相殺処理の摘要
勘 定 名	項 目	金 額	勘 定 名	項 目	金 額	
特定公募型研究開発業務勘定	消費税還付金収入	21,405,147	エネルギー需給勘定	消費税等の支払額	21,501,613	消費税に係る内部取引
特定半導体勘定	消費税還付金収入	8,205				
安定供給確保支援業務勘定	消費税還付金収入	88,261				
計		21,501,613	計		21,501,613	

Ⅵ. 附属明細書

(法人単位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額	差引当期末残高	摘 要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産(減価償却費)									
建物	689,103,683	1,423,716,856	66,621,993	2,046,198,546	260,013,128	83,722,483	-	-	1,786,185,418
車両運搬具	2,947,821	-	-	2,947,821	2,679,100	440,400	-	-	268,721
工具器具備品	151,754,727	73,875,291	5,650,086	219,979,932	100,730,339	10,224,079	-	-	119,249,593
計	843,806,231	1,497,592,147	72,272,079	2,269,126,299	363,422,567	94,386,962	-	-	1,905,703,732
有形固定資産(減価償却相当額)									
建物	6,603,120	-	-	6,603,120	6,272,963	-	-	-	330,157
工具器具備品	2,074,131	-	-	2,074,131	1,970,423	-	-	-	103,708
計	8,677,251	-	-	8,677,251	8,243,386	-	-	-	433,865
有形固定資産合計									
建物	695,706,803	1,423,716,856	66,621,993	2,052,801,666	266,286,091	83,722,483	-	-	1,786,515,575
車両運搬具	2,947,821	-	-	2,947,821	2,679,100	440,400	-	-	268,721
工具器具備品	153,828,858	73,875,291	5,650,086	222,054,063	102,700,762	10,224,079	-	-	119,353,301
計	852,483,482	1,497,592,147	72,272,079	2,277,803,550	371,665,953	94,386,962	-	-	1,906,137,597
無形固定資産									
電話加入権	4,076,000	-	-	4,076,000	-	-	153,000	-	3,923,000
ソフトウェア	1,686,259,607	10,998,578	8,713,377	1,688,544,808	1,494,094,025	177,091,660	-	-	194,450,783
計	1,690,335,607	10,998,578	8,713,377	1,692,620,808	1,494,094,025	177,091,660	153,000	-	198,373,783
投資その他の資産									
投資有価証券	268,400,000,000	-	100,000,000,000	168,400,000,000	-	-	-	-	168,400,000,000 (注)
破産更生債権等	161,910,307	-	161,910,307	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	△ 161,910,307	-	△ 161,910,307	-	-	-	-	-	-
敷金・保証金	1,625,348,009	2,630,569	11,515,332	1,616,463,246	-	-	-	-	1,616,463,246
長期前払費用	44,000,000	44,000,000	5,500,000	82,500,000	-	-	-	-	82,500,000
前払年金費用	224,214,629	379,802,413	224,214,629	379,802,413	-	-	-	-	379,802,413
退職給付引当金見返	3,069,490,285	1,354,825,850	1,193,464,548	3,230,851,587	-	-	-	-	3,230,851,587
計	273,363,052,923	1,781,258,832	101,434,694,509	173,709,617,246	-	-	-	-	173,709,617,246

(注) 当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	地方債	20,300,000,000	20,300,000,000	20,300,000,000	-	
	茨城県令和3年度第3回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	京都市令和3年度第1回公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	京都市令和3年度第7回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	京都府令和3年度第6回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	熊本県令和3年度第1回公募公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	群馬県公募公債(5年)第13回	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	広島県令和3年度第8回公募公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	埼玉県令和3年度第8回公募公債(5年)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	札幌市令和3年度第9回公募公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	神奈川県第87回5年公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	神奈川県第88回5年公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	神奈川県第90回5年公募公債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	静岡県令和3年度第13回公募公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	静岡県令和3年度第5回公募公債(5年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	静岡県令和4年度第2回公募公債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	静岡県令和4年度第3回公募公債(5年)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	千葉県令和3年度第8回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第1回川崎市グリーンボンド5年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第62回川崎市5年公募公債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第64回川崎市5年公募公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	東京都公募公債(東京ソーシャルボンド(5年))第1回	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-	
	東京都公募公債(東京ソーシャルボンド(5年))第2回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	福島県令和3年度第2回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	北海道令和3年度第17回公募債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	北海道令和3年度第6回公募公債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	北海道令和3年度第8回公募公債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	北九州市令和3年度第1回公募公債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	機構債	29,700,000,000	29,700,000,000	29,700,000,000	-	
	一般担保第321回住宅金融支援機構債券	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
	一般担保第325回住宅金融支援機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
	一般担保第328回住宅金融支援機構債券	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	-	
	一般担保第336回住宅金融支援機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第148回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリティボンド)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第152回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリティボンド)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第282回日本高速道路保有・債務返済機構債(ソーシャルボンド)	7,600,000,000	7,600,000,000	7,600,000,000	-	
	第285回日本高速道路保有・債務返済機構債(ソーシャルボンド)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第6回独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第76回日本学生支援債券(ソーシャルボンド)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第77回日本学生支援債券(ソーシャルボンド)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	利付金融債	50,000,000,000	50,000,000,000	50,000,000,000	-	
	い第851号利付商工債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	い第852号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	い第853号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	い第854号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	い第855号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	い第856号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				100,000,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	地方債	98,300,000,000	98,300,000,000	98,300,000,000	-	
	横浜市第57回5年公募債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	埼玉県令和4年度第2回公募債(5年)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	愛知県令和4年度第2回公募債(5年)	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-	
	大阪市令和4年度第1回公募債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	京都市令和3年度第8回公募債	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	-	
	千葉県令和4年度第2回公募債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	千葉市令和4年度第2回公募債	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	北海道令和4年度第2回公募債(5年)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	兵庫県令和4年度第2回公募債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	福岡県令和4年度第2回公募債	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	京都府令和4年度第3回公募債	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-	
	札幌市令和4年度第2回公募債(5年)	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	東京都公募債(東京ソーシャルボンド(5年))第3回	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	神奈川県第91回5年公募債	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	-	
	第65回川崎市5年公募債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	広島市令和4年度第1回公募債(5年)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	長崎県令和4年度第2回公募債(5年)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	福岡市2022年度第2回公募債(5年)	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-	
	宮城県公募債第18回1号(5年)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第195回大阪府公募債(5年)	3,100,000,000	3,100,000,000	3,100,000,000	-	
	群馬県公募債(5年)第15回	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	北海道令和4年度第4回公募債(5年)	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	熊本県令和4年度第2回公募債(5年)	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-	
	福岡市2022年度第4回公募債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	埼玉県令和4年度第5回公募債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	茨城県令和4年度第4回公募債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	神奈川県第92回5年公募債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	横浜市第61回5年公募債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	仙台市令和5年度第1回公募債(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	静岡県令和5年度第2回公募債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	神戸市令和5年度第1回公募債(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	京都府令和5年度第1回公募債(5年)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	千葉県令和5年度第2回公募債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	兵庫県令和5年度第1回公募債(5年)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	埼玉県令和5年度第2回公募債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	奈良県令和5年度第1回公募債(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第67回川崎市5年公募債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	札幌市令和6年度第4回公募債(5年)	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-	
	静岡県第3回公募債(グリーンボンド・5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	東京都公募債(東京ソーシャルボンド(5年))第7回	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	神奈川県第97回5年公募債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第72回川崎市5年公募債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第73回川崎市5年公募債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	群馬県公募債(5年・グリーンボンド)第1回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	兵庫県令和6年度第3回公募債(グリーンボンド・5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	福井県令和6年度第1回公募債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	岩手県令和6年度第1回公募債(グリーン／ブルーボンド・5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	熊本県令和6年度第2回公募債(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	北海道令和6年度第4回公募債(5年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	神戸市令和6年度第5回公募債(5年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	宮城県公募債第2回1号(グリーンボンド・5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	茨城県令和6年度第3回公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	京都府令和6年度第5回公募債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	神奈川県第5回5年公募債(グリーンボンド)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	東京都公募債(グリーン・ブルーボンド(5年))	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	秋田県令和6年度第3回公募債(グリーンボンド)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	静岡県令和6年度第8回公募債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	島根県令和6年度第2回公募債(5年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	千葉県令和6年度第5回公募債(サステナビリティボンド)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	北海道令和6年度第6回公募債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	北九州市令和6年度第1回公募債	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	-	
	茨城県令和6年度第4回公募債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	仙台市第4回グリーンボンド公募債(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	名古屋市第34回5年公募債(SDGs債)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	愛知県令和6年度第9回公募債(5年)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	横浜市第65回5年公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	神戸市令和6年度第6回公募債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	石川県令和6年度第1回公募債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	岐阜県令和6年度第1回公募債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	北九州市令和6年度第2回公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	京都市令和6年度第2回公募債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	機構債	20,100,000,000	20,100,000,000	20,100,000,000	-	
	第80回国際協力機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第22回水資源機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	一般担保第340回住宅金融支援機構債券	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	第154回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリティボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第347回住宅金融支援機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第298回日本高速道路保有・債務返済機構債券(ソーシャルボンド)	9,300,000,000	9,300,000,000	9,300,000,000	-	
	第169回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリティボンド)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第79回国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第197回都市再生債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	利付金融債	50,000,000,000	50,000,000,000	50,000,000,000	-	
	い第863号利付商工債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	い第864号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	い第865号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	い第866号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	い第867号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	い第868号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	計	168,400,000,000	168,400,000,000	168,400,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				168,400,000,000		

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	527,413,276	546,163,117	523,506,016	3,907,260	546,163,117	

(注) 当期減少額のうちその他は、引当額の見直しにより戻し入れを行ったものです。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	418,960,106	△ 86,997,505	331,962,601	418,960,106	△ 86,997,505	331,962,601	
一般債権	119,072,133	△ 5,200,000	113,872,133	119,072,133	△ 5,200,000	113,872,133	(注1)(注2)
貸倒懸念債権	137,977,666	80,112,802	218,090,468	137,977,666	80,112,802	218,090,468	(注1)(注2)
破産更生債権等	161,910,307	△ 161,910,307	-	161,910,307	△ 161,910,307	-	(注1)(注2)
計	418,960,106	△ 86,997,505	331,962,601	418,960,106	△ 86,997,505	331,962,601	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

一 般 債 権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

貸 倒 懸 念 債 権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破 産 更 生 債 権 等 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,798,564,782	1,796,791,743	2,428,316,202	4,167,040,323	
退職一時金に係る債務	3,089,643,571	1,138,895,120	1,589,028,985	2,639,509,706	
確定給付企業年金等に係る債務	1,708,921,211	657,896,623	839,287,217	1,527,530,617	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	531,757,329	1,201,324,969	304,301,789	1,428,780,509	
年金資産	2,484,923,670	1,144,953,334	885,202,275	2,744,674,729	
退職給付引当金	2,845,398,441	1,853,163,378	1,847,415,716	2,851,146,103	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約に基づくもの	-	72,732,000	-	72,732,000	独立行政法人会計基準第91の特定:無

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	977,967,648	-	-	977,967,648	
国庫納付差額	△ 41,614,772	-	-	△ 41,614,772	
計	936,352,876	-	-	936,352,876	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
107,778,464,385	151,304,492,000	131,995,793,454	1,256,547,320	-	133,252,340,774	212,665,353	125,617,950,258

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費 用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	109,222,526,755	109,222,526,755	人件費: 797,109,551、外部委託費: 78,328,084,040、補助事業費: 26,639,304,243、その他: 3,458,028,921		
研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	5,601,499,660	5,601,499,660	人件費: 27,039,123、補助事業費: 3,599,941,033、外部委託費: 1,767,721,852、その他: 206,797,652		
政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	9,751,166,733	9,751,166,733	人件費: 85,746,482、外部委託費: 7,802,471,879、補助事業費: 1,509,023,483、その他: 353,924,889		
基金事業の適切な管理・執行	-	-			
期間進行基準による振替額	7,420,600,306	6,313,474,716	人件費: 3,111,093,950、請負費: 2,080,849,546、賃借料: 620,116,168、その他: 501,415,052		
合 計	131,995,793,454	130,888,667,864			

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	1,002,388,360	機構内工事: 972,576,765 業務用器具備品等: 29,811,595	-	
研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	26,291,374	機構内工事: 25,523,077 業務用器具備品等: 768,297	-	
政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	49,067,109	機構内工事: 47,382,821 業務用器具備品等: 1,684,288	-	
基金事業の適切な管理・執行	-		-	
法人共通	178,800,477	機構内工事: 163,218,121 業務用器具備品等: 15,582,356	-	
合計	1,256,547,320		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	1,153,136	賞与引当金見返: 1,153,136
研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	-	
政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	-	
基金事業の適切な管理・執行	-	
法人共通	211,512,217	賞与引当金見返: 161,992,563 退職給付引当金見返: 49,519,654
合計	212,665,353	

(注)退職給付引当金見返には、前払年金費用見返への振替額が含まれております。

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	125,617,950,258	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献において、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 54,422,159,814収益化予定。 研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援において、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 55,185,216,407収益化予定。 政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積において、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 16,010,574,037収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	125,617,950,258	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当事項はありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(ムーンショット型研究開発基金補助金)	318,773,000	-	-	-	318,773,000	-	-	
産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	77,197,827,000	-	-	-	53,597,180,163	-	-	
産業技術実用化開発事業費補助金(ディープテック・スタートアップ支援基金)	10,290,000,000	-	-	-	10,290,000,000	-	-	
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	230,403,333,000	-	-	-	135,606,795,328	-	-	
半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	84,953,126,000	-	-	-	84,953,126,000	-	-	
安定供給確保支援基金補助金	46,579,837,000	-	-	-	46,579,837,000	-	-	
計	449,742,896,000	-	-	-	331,345,711,491	-	-	

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(ムーンショット型研究開発基金補助金)	13,954,580,153	318,773,000	5,606,359,240	8,666,993,913	年度末における長期預り補助金等から預り補助金等への振替によるもの
産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	151,662,523,170	53,597,180,163	151,662,523,170	53,597,180,163	年度末における長期預り補助金等から預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(グリーンイノベーション基金補助金)	1,119,598,034,187	-	148,578,595,274	971,019,438,913	年度末における長期預り補助金等から預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(経済安全保障重要技術育成基金補助金)	146,934,950,679	-	58,988,020,063	87,946,930,596	年度末における長期預り補助金等から預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(ディープテック・スタートアップ支援基金)	48,039,774,883	10,290,000,000	20,410,714,419	37,919,060,464	年度末における長期預り補助金等から預り補助金等への振替によるもの
革新的研究開発推進基金補助金(パイオものづくり革命推進基金)	229,840,808,884	-	32,617,652,208	197,223,156,676	年度末における長期預り補助金等から預り補助金等への振替によるもの
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	187,526,852,452	135,606,795,328	187,526,852,452	135,606,795,328	年度末における長期預り補助金等から預り補助金等への振替によるもの
特定公募型研究開発費補助金(グリーンイノベーション基金補助金)	646,932,495,437	-	23,806,834,831	623,125,660,606	年度末における長期預り補助金等から預り補助金等への振替によるもの
エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	751,161,399	-	264,997,602	486,163,797	年度末における長期預り補助金等から預り補助金等への振替によるもの
半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	18,203,829,660	84,953,126,000	△ 32,717,732,725	135,874,688,385	年度末における預り補助金等から長期預り補助金等への振替によるもの
先端半導体生産基盤整備基金補助金	590,698,087,869	-	△ 365,410,314,097	956,108,401,966	年度末における預り補助金等から長期預り補助金等への振替によるもの
安定供給確保支援基金補助金	1,408,369,156,744	46,579,837,000	114,720,637,992	1,340,228,355,752	年度末における長期預り補助金等から預り補助金等への振替によるもの
計	4,562,512,255,517	331,345,711,491	348,055,140,449	4,547,802,826,559	

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,800)	(1)	(-)	(-)
	143,430	8	8,256	2
職 員	(163,682)	(59)	(-)	(-)
	10,086,473	1,615	59,277	9
合 計	(168,482)	(60)	(-)	(-)
	10,229,903	1,623	67,533	11

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員となっております。

(4) ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等1,526,754千円は含まれておりません。

中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	研究開発マネジメント を通じたイノベーション 創出への貢献	研究開発マネジメント を通じたスタートアップ の成長支援	政策立案や研究開発 マネジメントに貢献する 技術インテリジェンスの 強化・蓄積	基金事業の適切な管理・ 執行	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	1,384,797,377,396	23,846,358,545	9,755,542,053	367,853,798,090	1,786,253,076,084	21,093,627,479	1,807,346,703,563
行政コスト	1,384,797,377,396	23,846,358,545	9,755,542,053	367,853,798,090	1,786,253,076,084	21,093,627,479	1,807,346,703,563
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,359,862,498,425	23,006,300,472	9,465,335,168	351,815,811,821	1,744,149,945,886	21,725,878,193	1,765,875,824,079
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	1,384,752,995,016	23,845,472,858	9,752,573,608	367,853,798,090	1,786,204,839,572	—	1,786,204,839,572
外部委託費	1,183,584,763,351	2,067,698,324	7,802,471,879	43,174,303	1,193,498,107,857	—	1,193,498,107,857
補助事業費	195,559,632,364	21,305,391,921	1,509,023,483	365,964,554,775	584,338,602,543	—	584,338,602,543
その他	5,608,599,301	472,382,613	441,078,246	1,846,069,012	8,368,129,172	—	8,368,129,172
一般管理費	—	—	—	—	—	21,082,736,051	21,082,736,051
雑損	44,382,380	885,687	2,968,445	—	48,236,512	1,723,229	49,959,741
計	1,384,797,377,396	23,846,358,545	9,755,542,053	367,853,798,090	1,786,253,076,084	21,084,459,280	1,807,337,535,364
事業収益							
運営費交付金収益	109,222,526,755	5,601,499,660	9,751,166,733	—	124,575,193,148	7,420,600,306	131,995,793,454
業務収益	8,299,858	—	—	—	8,299,858	—	8,299,858
国庫補助金収入	1,253,258,881,539	17,602,221,190	—	351,790,109,420	1,622,651,212,149	12,872,903,968	1,635,524,116,117
資産見返負債戻入	—	—	—	—	—	269,341,234	269,341,234
賞与引当金見返に係る収益	5,883,567	1,082,008	△ 216,567	748,834	7,497,842	534,747,132	542,244,974
退職給付引当金見返に係る収益	—	—	—	—	—	163,527,196	163,527,196
財務収益	18,582,351,257	402,849,674	69,273,678	15,640,779,524	34,695,254,133	959,574,831	35,654,828,964
雑益	6,521,110,607	436,364,512	218,088,486	397,206,745	7,572,770,350	78,487,540	7,651,257,890
計	1,387,599,053,583	24,044,017,044	10,038,312,330	367,828,844,523	1,789,510,227,480	22,299,182,207	1,811,809,409,687
事業損益	2,801,676,187	197,658,499	282,770,277	△ 24,953,567	3,257,151,396	1,214,722,927	4,471,874,323
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除売却損	—	—	—	—	—	9,168,199	9,168,199
計	—	—	—	—	—	9,168,199	9,168,199
臨時利益							
資産見返負債戻入	—	—	—	—	—	9,085,898	9,085,898
貸倒引当金戻入益	165,109,200	106,255	354,719	—	165,570,174	—	165,570,174
計	165,109,200	106,255	354,719	—	165,570,174	9,085,898	174,656,072
当期純損益	2,966,785,387	197,764,754	283,124,996	△ 24,953,567	3,422,721,570	1,214,640,626	4,637,362,196
当期純損益	2,966,785,387	197,764,754	283,124,996	△ 24,953,567	3,422,721,570	1,214,640,626	4,637,362,196
V 総資産							
流動資産	512,326,158	2,413,309	828,784	12,241,693	527,809,944	6,941,719,198,572	6,942,247,008,516
固定資産	2,364,656,839	102,462,548	309,590,702	—	2,776,710,089	173,037,418,537	175,814,128,626
投資有価証券	—	—	—	—	—	168,400,000,000	168,400,000,000
敷金・保証金	1,290,707,767	73,684,716	252,070,763	—	1,616,463,246	—	1,616,463,246
長期前払費用	71,560,712	2,486,458	8,452,830	—	82,500,000	—	82,500,000
前払年金費用	—	—	—	—	—	379,802,413	379,802,413
退職給付引当金見返	—	—	—	—	—	3,230,851,587	3,230,851,587
その他	1,002,388,360	26,291,374	49,067,109	—	1,077,746,843	1,026,764,537	2,104,511,380
計	2,876,982,997	104,875,857	310,419,486	12,241,693	3,304,520,033	7,114,756,617,109	7,118,061,137,142

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- 研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献
カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発、省エネAI半導体及びシステムに関する技術開発事業、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業、グリーンイノベーション基金事業 等
 - 研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援
新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業、SBIR推進プログラム、ディープテック・スタートアップ支援事業 等
 - 政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積
NEDO先端研究プログラム、官民による若手研究者発掘支援事業、クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業 等
 - 基金事業の適切な管理・執行
特定半導体基金事業、特定半導体利子補給事業、安定供給確保支援基金事業 等
- 法人単位のセグメント情報は、一般勘定、電源利用勘定、エネルギー需給勘定、基盤技術研究促進勘定、特定公募型研究開発業務勘定、特定半導体勘定及び安定供給確保支援業務勘定の合計額であります。
 - 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、21,084,459,280円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
 - 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、22,299,182,207円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
 - 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、7,114,756,617,109円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報は、以下のとおりであります。

(関連公益法人等に関する情報)

(單位：円、%)

No.	関連公益法人等の概要		状 況				基本財産等の状況及び取引の状況				
			項 目		金 額		項 目		金 額		
1	人工光合成化学プロセス技術研究組合 (法人番号)9010005019654 (業務の概要) 光触媒によるグリーン水素を製造する触媒技術及びプロセスに関する試験研究	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 濱田 秀昭 山下 晴彦 山岡 宗康 高橋 功 水口 智司 金山 信明 井口 雄一朗 山崎 真吾 桑原 秀樹 松井 良輔 石橋 一伸	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	割合
			資産	70,681,229	当期収入合計額	256,366,051					
			負債	16,281,027	当期支出合計額	207,495,263					
			正味財産の額	54,400,202	当期収支差額	48,870,788					
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	253,793,640	
			※同法人は作成していない。 作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	99,793,640	39.32%
									競争契約		
									企画競争・公募	99,793,640	39.32%
									競争性のない随意契約		
2	一般社団法人水素供給利用技術協会 (法人番号)4010405014540 (業務の概要) (1) 水素の供給および利用技術に関する研究開発 (2) 水素インフラの安全・安心基盤整備に係る事業 (3) 燃料電池自動車の新規需要創出に係る事業 (4) 燃料電池自動車および水素ステーションの普及啓発 (5) 前各号に掲げるもののほか、当法人の目的を達成するために必要な事業	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 田中 秀明 小池 国彦 吉崎 浩司 近藤 政彰 高久 晃一 田中 洋志 室 嘉浩 吉村 正博 渡辺 克哉 南條 敦 河合 武	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
			資産	280,530,579	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。						
			負債	126,391,607							
			正味財産の額	154,138,972							
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	378,795,341	
			一般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部						うち当機構発注高	319,692,728	84.40%
			収益	378,795,341	収益	0			競争契約		
			受取補助金等	319,692,728	受取補助金等	0			企画競争・公募	319,692,728	84.40%
			その他の収益	59,102,613	その他の収益	0			競争性のない随意契約		
			費用	351,519,327	費用等	0					
			事業費	320,865,521	当期増減額	0					
			管理費	30,533,806	指定正味財産期首残高	0					
その他の費用	120,000	指定正味財産期末残高	0								
当期増減額	27,276,014										
一般正味財産期首残高	126,862,958										
一般正味財産期末残高	154,138,972	正味財産期末残高	154,138,972								

(関連公益法人等に関する情報)

(單位：円、%)

[illegible]

(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

No.	関連公益法人等の概要	状 況				基本財産等の状況及び取引の状況						
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割 合		
5	太陽光発電技術研究組合 (法人番号)6010005012950 (業務の概要) 組合員各社の研究開発能力を結集し、さらに大学等、産官学の協力のもとで太陽光発電に関する研究開発を共同で実施し日本の太陽光発電産業の発展に貢献することを目的として、本技術研究組合を通して国際競争力のある強力な研究開発体制を構築し研究開発を行う。太陽光発電システムの健全性維持や新市場創出のための標準化等の推進に関する共通課題を効率的かつ迅速に解決することにより、日本の太陽光発電関連産業の発展に貢献する。 FIT法の改正も含むエネルギー供給強靱化法に沿って再エネの主力電源化を推進し、2030年のエネルギーミックスを前倒しできるよう事業化を進める。 2025年度は以下の事業を実施した。 (1)「壁面設置型B I P V用日射熱取得率高精度評価技術開発」(NEDO委託事業:2025年度～27年度) (2)「太陽光発電の安全性向上および導入拡大のための設計・施工・リパワリング技術の基盤整備およびガイドライン策定」(NEDO委託事業:2025年度～27年度)	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 永野 廣作 太和田 善久 松岡 浩一 傘谷 正人 高野 章弘 根本 孝七	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	46,389,049	当期収入合計額	52,172,247						
			負債	29,856,651	当期支出合計額	52,962,251						
			正味財産の額	16,532,398	当期収支差額	△ 790,004						
							債権債務の明細		事業収入	52,133,465		
			正味財産増減計算書				前渡金	5,912,035	うち当機構発注高	41,829,465	80.24%	
			※同法人は作成していない。 作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				未収金	681,800	競争契約			
									企画競争・公募	41,829,465	80.24%	
									競争性のない隨意契約			
6	技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター (法人番号)8120905004522 (業務の概要) リチウムイオン電池材料の開発、評価、試作	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 吉野 彰 新 健二 森 春仁 吉村 秀明 元木 徹 松菌 義明 山本 義久 金山 信明 佐野 健一 荒木 祥文 田中 正広 山本 寿英 一政 都志夫 松崎 英男 善光 洋文 三品 鉄路 井口 雄一郎 安田 清隆 横塚 俊亮 原口 崇 徳田 浩之 田中 了司 射場 英紀 村山 浩二 北川 紀樹 遠藤 秀幸 佐藤 貴之 江口 正浩 土井 三浩 江幡 勝由 小野 桂太 村田 和彦 横山 明子 原 哲也 赤坂 昌男 谷本 一美 草場 泰介 伊藤 慎悟 安田 和明 藤川 万郷 西山 浩一 西原 昭二 瀬田 至 久保田 訓久	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	866,243,692	当期収入合計額	1,469,264,786						
			負債	420,364,338	当期支出合計額	1,459,418,165						
			正味財産の額	445,879,354	当期収支差額	9,846,621						
							債権債務の明細	該当なし	事業収入	1,669,295,977		
			正味財産増減計算書						うち当機構発注高	1,284,105,977	76.92%	
			※同法人は作成していない。 作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						競争契約			
									企画競争・公募	1,284,105,977	76.92%	
									競争性のない隨意契約			
7	技術研究組合CO2フリー水素サプライチェーン推進機構 (法人番号)5010405014597 (業務の概要) 当技術研究組合は、グローバルなCO2フリー水素サプライチェーン構築のための技術的課題を解決し、水素供給事業の基盤を確立することを目的として、次の事業を行っています。 (1) 組合員のためにCO2フリー水素の製造・輸送・利用技術に関する試験研究を実施すること。 (2) 組合員のために前号の試験研究の成果を管理すること。 (3) 組合員に対する技術指導を行うこと。 (4) 試験研究のための施設を組合員に使用させること。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 野村 圭 津吉 学 吉村 健二 西崎 知彦	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	480,902,395	当期収入合計額	2,221,935,857						
			負債	479,833,096	当期支出合計額	2,222,180,835						
			正味財産の額	1,069,299	当期収支差額	△ 244,978						
							債権債務の明細		事業収入	2,221,874,554		
			正味財産増減計算書				未払金	104,494,016	うち当機構発注高	973,494,487	43.81%	
			※同法人は作成していない。 作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						競争契約			
									企画競争・公募	973,494,487	43.81%	
									競争性のない隨意契約			

(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

No.	関連公益法人等の概要		状 況			基本財産等の状況及び取引の状況								
			項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合			
8	一般社団法人日本微細藻類技術協会 (法人番号)4020005014659 (業務の概要) 一般社団法人日本微細藻類技術協会(IMAT)は、微細藻類産業の基盤構築に取り組み、微細藻類の産業利用と技術の発展を推進する目的で設立されました。IMATは、国内の事業者及び研究者の技術的知見や意見を集約し、研究拠点の整備・運用や標準化を体系的且つ効率的に推進することで、循環型社会の実現に資する“新産業”の基盤構築に取り組んでおります。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 芋生 憲司 渡部 英司 福田 明 中川 智	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	94,363,567										
			負債	22,235,844		※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			正味財産の額	72,127,723										
							債権債務の明細	該当なし	事業収入	365,079,201				
									うち当機構発注高	306,039,001	83.83%			
									競争契約					
									企画競争・公募	306,039,001	83.83%			
									競争性のない随意契約					
			9	一般社団法人サイバーリサーチコンソーシアム (法人番号)2021005012927 (業務の概要) 当法人は、サイバーセキュリティ技術の発展への貢献を目指し、次の事業を行っております。 (1)サイバーセキュリティに関する技術開発研究、調査、分析及び企画 (2)横須賀サイバーコミュニティの活性化 (3)サイバーセキュリティ企業の結集に向けた諸活動の推進 (4)サイバーセキュリティ産業の発展に向けた諸活動の推進 (5)その他当法人の目的を達成するために必要な事業	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 鶴飼 裕司 石原 修 神崎 昭一 福永 利徳 竹下 秀男 坪倉 恭司	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
						資産	1,489,820,149	当期収入合計額	6,694,641,717					
負債	785,244,032	当期支出合計額				6,467,532,232								
正味財産の額	704,576,117	当期収支差額				227,109,485								
							債権債務の明細	該当なし	事業収入	6,687,466,565				
									うち当機構発注高	6,332,851,092	94.70%			
									競争契約					
									企画競争・公募	6,332,851,092	94.70%			
									競争性のない随意契約					

(関連公益法人等に関する情報)

(單位：円、%)

[illegible]

(関連公益法人等に関する情報)

(單位：円、%)

[illegible]

(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

No.	関連公益法人等の概要		状 況			基本財産等の状況及び取引の状況								
			項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合			
15	浮体式洋上風力技術研究組合 (法人番号)3010405023014 (業務の概要) FLOWRA（浮体式洋上風力技術研究組合）は、洋上風力発電の商用化を推進するにあたり、そのコストとリスクを低減させる研究テーマ又は技術開発を促進させる研究 テーマ等に共同で取り組むことを目的に設立された技術研究組合です。特に浮体式洋上風力発電の広域かつ大規模な商用化を実現し、カーボンニュートラル社会の早期達成を実現に寄与するとともに、海外市場をも視野に入れた新たな国内産業創出を図ります。 国内のゼネコン、マリンコ、材料・造船・重電メーカー、発電事業者等と強力に連携し、プロセスイノベーションの視点を取り入れた実践的な技術開発を推進します。また、浮体式洋上風力のグローバル市場拡大を見据え、商用プロジェクトで先行する欧州・米国等の海外機関やプロジェクトとの連携を図り、国際的な技術動向や知見の取り込みを図ります。 欧州のJIP（Joint Industrial Project）方式を参考に、国内の発電事業者が協調し、海外諸機関との連携を含め浮体式のコストとリスクを低減させる共通基盤技術開発に取り組むことで、浮体式大規模商用化・カーボンニュートラル社会・国内産業創出の実現への貢献を目指します。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 寺崎 正勝 大橋 敏彦 井上 慎介 広瀬 路子 一丸 義和 土井 久幸 揚 銅一郎 中村 裕 永松 達也 眞鍋 修一 由井原 篤 立川 貴重 水島 賢明 杉森 豊治 岡田 賢治 黒部 高之 白戸 敏則 中村 智和 坂井 淳 弥富 裕治 山野井 毅	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	1,260,462,011	当期収入合計額	1,860,467,081								
			負債	1,236,742,235	当期支出合計額	1,834,525,497								
			正味財産の額	23,719,776	当期収支差額	25,941,584								
			正味財産増減計算書			債権債務の明細			事業収入	1,857,798,527				
						未収金	67,000	うち当機構発注高	979,444,900	52.72%				
								競争契約						
								企画競争・公募	979,444,900	52.72%				
								競争性のない随意契約						
			16	半導体後工程自動化・標準化技術研究組合 (法人番号)5010005038212 (業務の概要) 本組合は、半導体工程で重要度が増す後工程の自動化を進める上での課題を解決するため、次の事業を行う。 ①組合員のために半導体後工程の自動化・標準化に関する以下の試験研究を実施すること。 ・半導体後工程自動化に係る標準化インタフェースの検討とそれを検証するプロトタイプシステムの開発 ・標準化インタフェースを実装した商用（市場投入）モデルシステムの開発 ・標準化インタフェースを実装したセンターオペエクセレンス・パイロットラインの開発 ・国際連携・標準化支援 ② 組合員のために前号の事業の成果を管理すること。 ③ 組合員に対する技術指導を行うこと。 ④ 試験研究のための施設を組合員に使用させること。 ⑤ 前各号の事業に附帯する事業。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 鈴木 国正 高橋 知樹 浜島 雅彦 三尾 美枝子	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
						資産	1,157,131,018	当期収入合計額	2,214,234,641					
負債	1,645,010,424	当期支出合計額				2,695,632,648								
正味財産の額	△ 487,879,406	当期収支差額				△ 481,398,007								
正味財産増減計算書						債権債務の明細			事業収入	2,214,234,546				
						未払金	564,850,684	うち当機構発注高	2,210,734,546	99.84%				
						前払金	615,209,169	競争契約						
						前払費用	1,396,450	企画競争・公募	2,210,734,546	99.84%				
						預り金	612,983	競争性のない随意契約						
						未払費用	289,262,958							
						前受金	790,161,799							

(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

No.	関連公益法人等の概要	状 況	基本財産等の状況及び取引の状況											
			項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合			
17	自動車用先端S o C技術研究組合 (法人番号)3180005020444 (業務の概要) 自動車産業はSDV(Software Defined Vehicle)化に伴う急速な知能化と多様化の進展により、自動運転技術やコネクティッドサービスの進化に対応する先端技術をスピーディに導入するニーズが拡大している。これらの技術は高度な情報処理能力を要求し、高性能なデジタル半導体であるシステムオンチップ (SoC) が必要となっている。自動車に特有なバリエーションの増大に対応する開発スピードと開発コストの低減が課題となっている。 こうした課題に対して、独立した小さなチップ (個別チップ=チップレット) を別々に設計、製造し、それらを組み合わせて実装するチップレットSoCが有効と捉えている。民生品の世界では、このチップレットSoCはデータセンタやモバイル向け用途で一部量産されているものの、車載用途では品質や安定供給に不安があること、車両バリエーションへの対応の自由度が十分でないことが車載用チップレットSoCを実現するうえでの課題である。 本事業の目的は、開発期間の短縮と開発コストの低減のために、車載用高性能SoCとしてのチップレットSoCの技術を開発することであり、車両に求められるチップの必要性能を明確にし、これらのチップを車載用途として十分な性能および品質と価格でチップレットSoCとして集積実装するための技術を開発することである。本事業では上記目的を達成するため、自動車メーカー、Tier1サプライヤ、半導体メーカー、EDAベンダーが技術組合を結成し、自動車で求められるSoCの要件定義から、その技術開発を密な連携によって行う。研究はWG活動を中心に、必要に応じて外部試作ファウンドリ等を活用しつつ行い、スピーディな開発を行う。自動車用途に特化した業界標準化に繋がるチップレット技術開発を28年度までに行い、30年以降の車両において組合員企業それぞれの事業領域で事業化する。 具体的には、3つのWG (ワーキンググループ) を組織し、WG 1 では主に自動車メーカーが30年以降の車両ユースケースを想定し、将来求められる高度な情報処理能力に必要なシステム要件を定義し、車載用チップレットSoCとしての課題を抽出する。WG 2 では主にシステムサプライヤとしてのECUメーカーらがこれをもとにSoCの設計要件として、SoCの使いこなしと設計の観点から、SoCシステム要件、SoC技術要件、チップレット技術要件、SoCソフトウェア要件を定義する。そしてWG 3 として主に半導体メーカーらが、そのSoCを実現するための車載チップレットに必要な技術要件を開発する。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 山本 圭司 川原 伸章 吉澤 隆 四竜 真人 水山 正重 加藤 良文 片岡 健 木津 雅文	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	85,468,486	当期収入合計額	13,039,498,017								
			負債	24,607,018	当期支出合計額	13,024,384,192								
			正味財産の額	60,861,468	当期収支差額	15,113,825								
			正味財産増減計算書						債権債務の明細	該当なし	事業収入	12,922,886,982		
			※同法人は作成していない。 作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。							うち当機構発注高	12,922,886,982	100.00%		
										競争契約				
										企画競争・公募	12,922,886,982	100.00%		
										競争性のない随意契約				

(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

[illegible]

(関連公益法人等に関する情報)

(單位：円、%)

No.	関連公益法人等の概要	状 況	基本財産等の状況及び取引の状況								
			項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合
21	技術研究組合光電子融合基盤技術研究所 (法人番号7010005014302) (業務の概要) 本組合では、光技術とエレクトロニクス技術を融合させることで、情報通信機器のさらなる高性能化、小型化、軽量化を図ると同時に、消費電力を大幅に低減する基盤技術の研究開発を行っています。現在、異種材料集積光デバイス技術、低電力化に向けた新アーキテクチャ光トランシーバ技術、分散コンピューティングに向けたエラストックネットワーク技術の研究開発を進めており、光電子融合基盤技術を活用した新世代のデバイス技術及びネットワーク技術を実現して、コンピュータ、通信装置等の産業分野に貢献していきます。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 小林 正宏 齋藤 達男 荒川 泰彦 加藤 洋一 才田 隆志 新野 隆 水野 晋吾 山田 昭雄 落合 宏一	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
			資産	180,490,667	当期収入合計額	1,491,471,593					
			負債	17,221,937	当期支出合計額	1,564,491,889					
			正味財産の額	163,268,730	当期収支差額	△ 73,020,296					
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	1,490,314,200	
									うち当機構発注高	1,455,114,200	97.64%
									競争契約		
									企画競争・公募	1,455,114,200	97.64%
									競争性のない随意契約		
22	一般財団法人カーボンニュートラル燃料技術センター (法人番号)6010405009489 (業務の概要) カーボンニュートラル燃料及び石油並びにこれらに関連する産業に関する技術開発、調査研究及び情報収集を総合的に推進することにより、エネルギーの脱炭素化を促し、地球環境の保全とエネルギーの安定供給の確保を図り、もって持続可能な国民経済と国民生活の発展に寄与する。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 宮田 知秀 高橋 直人 餅田 祐輔 北原 則夫 澤 正彦 藤山 優一郎 高田 岳志 松岡 徹 及川 洋 (副理事長) 一色 良太 富永 将成 石塚 貴裕	貸借対照表		収支計算書		基本財産	1,534,536,028	債務保証の明細	該当なし	
			資産	3,610,888,670	当期収入合計額	1,608,973,700					
			負債	1,258,486,474	当期支出合計額	1,644,008,398					
			正味財産の額	2,352,402,196	当期収支差額	△ 35,034,698					
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	1,409,407,572	
			一般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部				未払金	61,688,350	うち当機構発注高	610,578,500	43.32%
			収益	1,461,580,494	収益	55,088,135	未収金	139,966,374	競争契約		
			受取補助金等	1,121,115,171	受取補助金等	32,970,024			企画競争・公募	610,578,500	43.32%
			その他の収益	340,465,323	その他の収益	22,118,111			競争性のない随意契約		
			費用	2,063,802,296	費用等	134,126,119					
			事業費	1,867,553,174	当期増減額	△ 79,037,984					
			管理費	167,381,033	指定正味財産期首残高	1,726,424,320					
			その他の費用	28,868,089	指定正味財産期末残高	1,647,386,336					
当期増減額	△ 602,221,802										
一般正味財産期首残高	1,307,237,662										
一般正味財産期末残高	705,015,860	正味財産期末残高	2,352,402,196								
23	次世代型膜モジュール技術研究組合 (法人番号)5130005012337 (業務の概要) 火力発電・化学産業・セメント産業・鉄鋼産業等の工程ガス・排気ガスにおいて、CO2濃度が10%を超えるガスを対象としたCO2分離膜として、CO2分離・回収コストを大幅に低減しうる分子ゲート膜技術を用いる二酸化炭素分離膜システム実用化研究開発 ○組合設立の目的 組合員の協同による分子ゲート機能CO2分離膜及びそのモジュールに関する試験研究および実用化を図るための開発を行う。 ○実用化の方向性 経済産業省が策定している「カーボンリサイクル技術ロードマップ」においては、CO2分離・回収技術の一つとして、分離機能を持つ薄膜を利用し、その選択透過性を利用して混合ガスの中からCO2を分離する膜分離法があげられており、次世代型膜モジュール技術を実用化することにより、CO2回収コストの大幅削減を実現して、CCUSの実用化を促進する。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 重松 邦彦 余語 克則 木全 修一 水野 雅彦 廣田 典昭	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
			資産	52,075,592	当期収入合計額	122,933,413					
			負債	47,938,006	当期支出合計額	121,741,567					
			正味財産の額	4,137,586	当期収支差額	1,191,846					
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	119,961,648	
			一般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部				未収金	45,780,126	うち当機構発注高	72,108,978	60.11%
			収益	122,933,413	収益	0	前受金	786,314	競争契約		
			受取補助金等	72,108,978	受取補助金等	0			企画競争・公募	72,108,978	60.11%
			その他の収益	50,824,435	その他の収益	0			競争性のない随意契約		
			費用	121,848,810	費用等	0					
			事業費	107,887,984	当期増減額	0					
			管理費	6,533,959	指定正味財産期首残高	0					
			その他の費用	7,426,867	指定正味財産期末残高	0					
当期増減額	1,084,603										
一般正味財産期首残高	3,052,983										
一般正味財産期末残高	4,137,586	正味財産期末残高	4,137,586								

(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

No.	関連公益法人等の概要		状 況		基本財産等の状況及び取引の状況									
			項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合			
24	一般財団法人 先端ロボティクス財団 (法人番号)3010005030286 (業務の概要) 先端ロボティクス分野およびドローン産業分野の振興を図るため、競技大会、若手人材育成、研究・開発、調査および情報提供をすること等により、先端ロボティクス分野、ドローン産業分野の発展に資することを目的とし、国内外の学術研究者等と連携しながらさまざまな活動を通して、社会への貢献を目指している。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 野波 健蔵 砂田 茂 富塚 誠義 土屋 武司 金出 武雄 Roland Siegwart 佐藤 知正 鈴木 真二 浅間 一 田所 諭 松野 文俊 三平 満司 劉 浩 鈴木 英男 武田 圭史 滝田 好宏 平田 光男 甲斐 義弘	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	20,405,230	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。									
			負債	1,106,367										
			正味財産の額	19,298,863										
			正味財産増減計算書						債権債務の明細	該当なし	事業収入		74,086,199	
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部					うち当機構発注高	65,370,000	88.24%
			収益	74,086,199	収益	0					競争契約			
			受取補助金等	0	受取補助金等	0					企画競争・公募	65,370,000	88.24%	
			その他の収益	74,086,199	その他の収益	0					競争性のない随意契約			
			費用	86,597,324	費用等	0								
			事業費	79,651,815	当期増減額	0								
			管理費	6,875,509	指定正味財産期首残高	0								
			その他の費用	70,000	指定正味財産期末残高	0								
			当期増減額	△ 12,511,125										
			一般正味財産期首残高	31,809,988										
			一般正味財産期末残高	19,298,863	正味財産期末残高	19,298,863								

(注1) 事業収入及び当機構発注高については、No.1～10の法人は税抜方式、No.11～24の法人は税込方式で記載

(注2) No.24については、公益法人等側の決算完了時期との関係から、当機構の財務諸表作成時点において各公益法人の当事業年度の財務諸表が入手困難であるため、財務状況の欄は各公益法人の前事業年度の実績に基づいて記載

関連公益法人等との取引関連図

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

委託 ・
補助等

関連公益法人等

令和7年度 決算報告書(法人単位)

(単位:円)

区分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献				研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援				政策立案や研究開発マネジメントに貢献する 技術インテリジェンスの強化・蓄積				基金事業の適切な管理・執行			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入																
運 営 費 交 付 金	105,497,064,000	110,098,204,000	4,601,140,000		19,719,000,000	19,475,375,000	△ 243,625,000		13,420,000,000	13,920,000,000	500,000,000		0	0	0	
国 庫 補 助 金	388,878,605,000	388,878,605,000	0		10,290,000,000	10,290,000,000	0		0	0	0		46,579,837,000	46,579,837,000	0	
業 務 収 入	43,857,000	3,737,589,442	3,693,732,442		2,645,000	392,575,241	389,930,241		1,233,000	73,188,661	71,955,661		0	397,206,745	397,206,745	
そ の 他 収 入	1,996,978,000	3,036,676,608	1,039,698,608		279,291,000	42,891,480	△ 236,399,520		211,176,000	145,342,011	△ 65,833,989		0	0	0	
計	496,416,504,000	505,751,075,050	9,334,571,050		30,290,936,000	30,200,841,721	△ 90,094,279		13,632,409,000	14,138,530,672	506,121,672		46,579,837,000	46,977,043,745	397,206,745	
支 出																
業 務 経 費	107,057,588,000	110,437,458,386	3,379,870,386		20,004,302,000	5,631,982,640	△ 14,372,319,360		13,635,089,000	9,814,312,118	△ 3,820,776,882		0	0	0	
国庫補助金事業費	1,974,201,459,000	1,275,517,536,406	△ 698,683,922,594		33,224,400,000	18,243,482,483	△ 14,980,917,517		0	0	0		1,519,175,983,000	366,078,732,581	△ 1,153,097,250,419	
一 般 管 理 費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	2,081,259,047,000	1,385,954,994,792	△ 695,304,052,208		53,228,702,000	23,875,465,123	△ 29,353,236,877		13,635,089,000	9,814,312,118	△ 3,820,776,882		1,519,175,983,000	366,078,732,581	△ 1,153,097,250,419	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入								
運 営 費 交 付 金	7,810,913,000	7,810,913,000	0		146,446,977,000	151,304,492,000	4,857,515,000	
国 庫 補 助 金	3,994,454,000	3,994,454,000	0		449,742,896,000	449,742,896,000	0	
業 務 収 入	15,544,000	56,987,356	41,443,356		63,279,000	4,657,547,445	4,594,268,445	
そ の 他 収 入	7,904,886,000	31,695,175,769	23,790,289,769		10,392,331,000	34,920,085,868	24,527,754,868	
計	19,725,797,000	43,557,530,125	23,831,733,125		606,645,483,000	640,625,021,313	33,979,538,313	
支 出								
業 務 経 費	0	0	0		140,696,979,000	125,883,753,144	△ 14,813,225,856	
国庫補助金事業費	0	0	0		3,526,601,842,000	1,659,839,751,470	△ 1,866,762,090,530	
一 般 管 理 費	24,893,318,000	21,209,310,046	△ 3,684,007,954		24,893,318,000	21,209,310,046	△ 3,684,007,954	
計	24,893,318,000	21,209,310,046	△ 3,684,007,954		3,692,192,139,000	1,806,932,814,660	△ 1,885,259,324,340	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。